

# 桜井市公共施設再配置方針アクションプラン

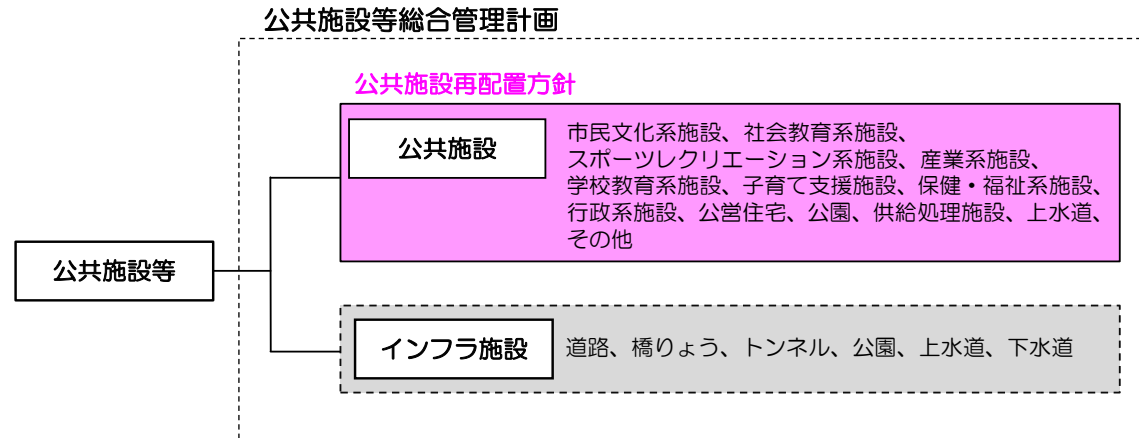
～桜井市公共施設等総合管理計画 実施計画～

平成28年度～平成37年度

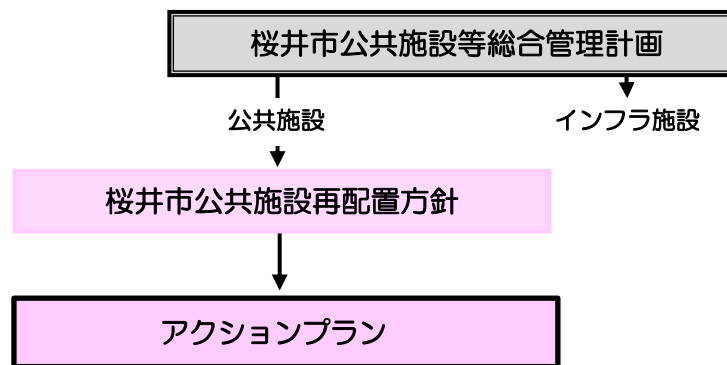
桜 井 市

公共施設再配置方針アクションプランは、公共施設等総合管理計画の実施計画として位置づけし、公共施設再配置方針に基づき、今後10年間における取組内容を表します。

## 公共施設再配置方針の対象施設



## 公共施設再配置方針アクションプランの位置づけ



※今後の取組の進捗状況や社会情勢等の変化に応じて、適宜見直しを行います。

## 桜井市公共施設再配置方針

### 1) 公共施設の総量縮減・最適化

本市の将来を見据えた適切な財産保有を行うため、「公共施設の総量縮減・最適化」を図る。

- ①公共施設を適切に維持保全できる施設保有量に縮減する。
- ②公共施設の新規整備を抑制し、新規整備が必要なときは同等以上の床面積を縮減する。
- ③低・未利用施設の活用や複合施設による最適化を行う。

### 2) 公共施設の有効活用

利用者及び負担者の満足度を高めるため、「公共施設の有効活用」を図る。

- ①受益者及び税負担者を考慮した最適な施設運営を行う。
- ②公共施設における新たな収入を増やし、維持管理コストの削減に取り組む。
- ③低・未利用施設の売却や貸付を進める。

### 3) 公共施設の質の見直し

保有し続ける財産については、耐震化及び長寿命化を図り、「公共施設の質の見直し」を図る。

- ①公共施設の保全優先度を検討する。
- ②今後も保有する旧耐震基準の公共施設について、耐震化対策を行う。
- ③今後も保有する公共施設について、長寿命化対策を行う。

### 公共施設の数値目標

長寿命化対策を図り、施設保有量(延床面積)を10年間で8%縮減する。

1. 「公共施設の総量縮減・最適化」の取組

本市の将来を見据えた適切な財産保有を行うため、「公共施設の総量縮減・最適化」を図る。

(単位:㎡)

	取組項目	取組方法	所管部局 所管課	実施予定年度											10年間の 累計効果	
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
1	共同浴場の廃止	老朽化している市営住宅の建替後、順次、2箇所の共同浴場を廃止し、除却する。	人権施策課	実施内容	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	0
				延床面積 増減実績												0
2	旧大福吉備資料館の廃止	用途廃止している同資料館のあり方を検討し、譲渡もしくは除却を検討する。 【対象施設延床面積: △336㎡】	人権施策課	実施内容	検討	→	→	→	→	→	→	譲渡・除却				0
				延床面積 増減実績												0
3	ふれあいセンター本館・分館の統合	西・東・北ふれあいセンター本館・分館を地域ごとに統合し、統合される施設は、利活用(転用)又は廃止する。引き続き使用する施設については耐震化及び長寿命化を図る。	人権施策課	実施内容	検討	→	→	→	方針決定							0
				延床面積 増減実績												0
4	旧老人福祉センターの除却	老朽化している旧老人福祉センターの除却を行う。敷地の利活用のため、土地調査を進める。 【対象施設延床面積: △841㎡】	総務課	実施内容			検討・調査	→	→	→	設計	除却				0
				延床面積 増減実績												0
5	小夫浄水場施設の除却	小夫簡易水道の上水道事業への統合に伴い、浄水場施設及び関連設備を除却する。 【対象施設延床面積: △36㎡】	総務課	実施内容					設計	除却						0
				延床面積 増減実績												0
6	保健福祉センター「陽だまり」のうち、県が使用する車庫を移管	保健福祉センター「陽だまり」耐震化及び大規模改修工事の竣工後、県が使用する車庫を県に移管する。 【対象施設延床面積: △129㎡】	総務課	実施内容	移管											0
				延床面積 増減実績												0

	取組項目	取組方法	所管部局 所管課	実施予定年度											10年間の 累計効果
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
7	福祉センター本館・分館の売却・譲渡	保健福祉センター「陽だまり」の開 設に伴い、用途廃止となった福祉 センター本館・分館の売却・譲渡 を行う。 【対象施設延床面積：△1,425㎡】	総務課 ・ 社会福祉課	実施内容	売却・譲渡										0
				延床面積 増減実績											
8	老人憩の家のあり方 の検討	地域のまちづくりの中で、実情を 十分考慮しながら、地域における 老人憩の家のあり方を検討する。	高齢福祉課	実施内容			検討	→							0
				延床面積 増減実績											
9	旧初瀬老人憩の家の 除却	旧初瀬老人憩の家が老朽化し、 使用していないことから、同施設 の除却を行う。 【対象施設延床面積：△235㎡】	高齢福祉課	実施内容						設計・除却					0
				延床面積 増減実績											
10	桜井学童保育所及 び、城島学童保育所 分室の建設	小学校敷地内に未設置となっ ていた桜井学童保育所を建設す る。また、利用者増が続いている 城島学童保育所に隣接した分室 を建設する。 【対象施設延床面積：199㎡】	児童福祉課	実施内容	新築・設計	新築									0
				延床面積 増減実績											
11	豊田火葬場の除却	利用者減少により、豊田火葬場 の除却を行う。 【対象施設延床面積：△61㎡】	けんこう 増進課	実施内容						設計・除却					0
				延床面積 増減実績											
12	旧焼却施設等の除却	稼働停止している旧焼却施設等 の除却を行う。 【対象施設延床面積：△3,512㎡】	施設課	実施内容	設計	除却	→								0
				延床面積 増減実績											

	取組項目	取組方法	所管部局 所管課	実施予定年度										10年間の 累計効果	
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
13	公営住宅等の建替の 検討	人口減少を見据え、公営住宅の 適正規模・配置の検討を行う。 公営住宅等建替事業に係るPFI 可能性調査の結果を受けて検討 を進める。	営繕課	実施内容	可能性調査	検討									0
				延床面積 増減実績											
14	耐用年数経過後の小 規模市営住宅の用途 廃止	慈恩寺市営住宅、初瀬小学校前 市営住宅、美柗荘市営住宅、東 田市営住宅などの耐用年数を経 過した小規模な市営住宅は、周 辺の市営住宅の整備に併せて用 途廃止（統廃合）を進める。 【対象施設延床面積：△2,347㎡】	営繕課	実施内容									除却	0	
				延床面積 増減実績											
15	桜井東中学校旧体育 館の除却	用途廃止している旧体育館の除 却を検討する。 【対象施設延床面積：△708㎡】	教育委員会 総務課	実施内容						設計・除却				0	
				延床面積 増減実績											
16	小中学校の学校規模 の適正化	小中学校の児童・生徒数の予測 や、地理的条件等を考慮し、小中 学校の適正規模・適正配置にか かる基本方針をまとめ、これに基 づいて学校の統廃合等を進め る。	教育委員会 総務課	実施内容	調査分析	基本方針	実施検討 地元説明	→						0	
				延床面積 増減実績											
17	就学前教育・保育施 設の適正化	老朽化した教育・保育施設の維 持管理を見据え、施設の適正化 を図り、統廃合等を進める。	教育委員会 総務課 ・ 児童福祉課	実施内容	調査分析	実施検討	→							0	
				延床面積 増減実績											
18	学校給食センターの 建設と保健会館及び 現学校給食センター の除却	保健会館の除却を行い、学校給 食センターを建設した後、現セン ターの除却及び用地の活用を検 討する。 【対象施設延床面積：586㎡】	学校給食 センター	実施内容	保健会館 除却	建設				旧センター 除却				0	
				延床面積 増減実績											

	取組項目	取組方法	所管部局 所管課	実施予定年度											10年間の 累計効果
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
19	市民体育館の除却	老朽化に伴い市民体育館の除却を行う。 【対象施設延床面積：△862㎡】	社会教育課	実施内容	検討	→	→	→	→	→	設計	除却			0
				延床面積 増減実績											
20	纏向遺跡便益施設の新築、ガイダンス施設の新築、ガイダンス施設の検討	纏向遺跡便益施設の新築を行い、ガイダンス施設の新築と旧纏向幼稚園の老朽化に伴う除却を検討する。 【対象施設延床面積：105㎡】	文化財課	実施内容	新築	検討	→	→							0
				延床面積 増減実績											

	公共施設等 総合管理 計画 対象施設	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
		年度末現在の総延床面積 (㎡)	251,382	249,342								
縮減率 [1-(各年度/計画対象施設総延床面積)]	—	0.8%										

2. 「公共施設の有効活用」の取組

利用者及び負担者の満足度を高めるため、「公共施設の有効活用」を図る。

(単位:千円)

	取組項目	取組方法	所管部局 所管課	実施予定年度										10年間の 累計効果
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
1	広告などを活かした 財産使用許可等による 収入確保	広告などの活用や施設の空 きスペースを活かした財産使 用許可等を行い、収入の増 加を図る。	総務課	実施内容	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	0
				実績額										
2	公共施設の利活用による 売却や貸付	使用しないこととなった施設 の利活用を図り、施設の 新規売却や貸付等を行う。	総務課	実施内容	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	0
				実績額										
3	公共施設の維持管理 費の削減	複数年にわたる電力供給事 業者の入札等を行い、継続 的な維持管理費の削減に取 組む。	総務課・ 教委総務課・ 児童福祉課・ 学校給食センター・ 環境総務課・ けんこう増進課	実施内容	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	0
				実績額										
4	中央公民館の利用料 金の適正化	利用料金について、近隣施設と の比較を行いながら、受益者負 担を考慮した利用料金を検討し ていく。 まずは、定期活動以外の受益者 負担を段階的に引き上げる。	中央公民館	実施内容	一部実施	一部実施 検討	→	実施	→	→	→	→	→	0
				実績額										
実績額 合計														



### 3. 「公共施設の質の見直し」の取組

保有し続ける財産については、耐震化及び長寿命化を図り、「公共施設の質の見直し」を図る。

	取組項目	取組方法	所管部局 所管課	実施予定年度										備考			
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度				
1	保健福祉センター「陽だまり」の大規模改修及び耐震補強工事	市内各所に点在している「医療・福祉」「子育て」「健康」の機能集約・連携強化を目指して、旧奈良県桜井総合庁舎の大規模改修及び耐震改修工事を行う。	総務課	実施内容	開設												
2	新庁舎の建設	本庁舎の耐震化・老朽化対策として、新庁舎建設に向け、基本計画及び基本設計を策定する。	総務課	実施内容	検討	基本計画 基本設計											
3	桜井西幼稚園の耐震化	桜井西幼稚園が耐震性能が不足していることから、安全を見据え、耐震対策工事を行う。	教育委員会 総務課	実施内容	工事												